

課かい名		教育センター					教育センター																														
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開														
事務事業				対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		平成22年度計画								今後の事業展開															
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果					活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に對 する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動			予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性				
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果		④ 維 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の有無		改善 時期 (年 度)	改善の 内容		
									活動指標の名称	目標値						実績値	活動指標の名称			目標値	優先 順位															重点事業 の名称	
1	総	教育研究会等 交付金事業	その他教育研究所の目的 達成に必要なこと。	教職員	政策		教育指導 課					5,344		交付金を適切に執行し、 学校教育の研究活動に成果が出ている。	A				5,453		8	学習指導講座 の開催事業	未	高	高	高	現状維持					なし			維持		
1		教育研究会等 交付金事業					教育指導 課	教育研究会大会 等の開催に係る 負担金執行	負担金の回数	2回	2回		31		教育研究会大会 等の開催に係る 負担金執行		負担金の回数	4回			75	8	学習指導講座 の開催事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
1		教育研究会等 交付金事業					教育指導 課	小・中学校研究会等への補助金 執行	交付金の回数	3回	3回		5,313		小・中学校研究会等への補助金 執行		交付金の回数	3回			5,378	8	学習指導講座 の開催事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
1		教育研究会等 交付金事業					教育指導 課	補助金等執行手 続き(含要項改正)	交付団体の数	3団体	3団体				補助金等執行手 続き		交付団体の数	3団体										済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
1		教育研究会等 交付金事業					教育指導 課	補助金等執行及び精算	予算調整・執行 状況調査の回数	3回×3 団体	3回×3 団体				補助金等執行及び精算		予算調整・執行 状況調査の回数	3回×3 団体									済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
2	総	教育研究研修 管理業務	教育研究所の管理及び目的 達成に必要なこと。	教職員等	内部		教育指導 課					3,714		適切に業務執行し、 成果が出ている。	A				4,686		1	子どもたちの 学習・生活状況に関する調 査研究事業					現状維持					なし			維持		
2		教育研究研修 管理業務					教育指導 課	教育研究所運営 に係る経費	教育研究資料 等の整備率	100%	100%		2,017		教育研究所運営 に係る経費		教育研究資料 等の整備率	100%			3,613	1	子どもたちの 学習・生活状況に関する調 査研究事業					不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
2		教育研究研修 管理業務					教育指導 課	研修研究活動推 進に係る経費	研修研究活動 環境の整備率	100%	100%		1,461		研修研究活動推 進に係る経費		研修研究活動 環境の整備率	100%			1,022						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
2		教育研究研修 管理業務					教育指導 課	教育関係資料・ 物品等の貸出	貸出回数	50回	50回				教育関係資料・ 物品等の貸出		貸出回数	50回									済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
2		教育研究研修 管理業務					教育指導 課	教育研究会等の 会議室使用調整	調整回数	50回	50回				教育研究会等の 会議室使用調整		調整回数	50回									済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
2		教育研究研修 管理業務					教育指導 課	小・中学校教職員等の自主的な 研究・研修の場の提供	休業中を除く、毎週金曜 日の開所時間を21時まで 延長した時間数	140時 間	140時 間		205		小・中学校教職員等の自主的な 研究・研修の場の提供		休業中を除く、毎週金曜 日の開所時間を21時まで 延長した時間数	140時 間								済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし			
2		教育研究研究 管理業務					教育指導 課	全県の教育研究 諸機関等との連携を図り、研究 等を推進	教育研究の充実のために加 入している団体数	1団体	1団体		31		全県の教育研究 諸機関等との連携を図り、研究 等を推進		教育研究の充実のために加 入している団体数	2団体			51						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
3	総	調査研究事業	学校教育・社会教育の調査 研究に関すること。	職員等	政策		教育指導 課					603		学校教育の領域では 成果を出しているが、社会教育では活動 指標が達成できていない。	A				1,164		1	子どもたちの 学習・生活状況に関する調 査研究事業	未	高	高	高	拡大					なし			増やす		
3		調査研究事業					教育指導 課	「茅の響きあい 教育プラン」の 具現化に向けた、学校の特色 ある教育のあり方の調査研究	特色ある学校 教育のあり方について調査 研究回数	12人× 10回	12人× 9回		67		「茅の響きあい 教育プラン」の 具現化に向けた、学校の特色 ある教育のあり方の調査研究		子どもの学 習・生活状況に関する調査 研究	12人× 8回			78	1	子どもたちの 学習・生活状況に関する調 査研究事業					不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす	
3		調査研究事業					教育指導 課	広く茅ヶ崎の歴史の調査研究を 推進し、授業に生かせる資料・ 教材づくりの調査研究	茅ヶ崎教育史の調査研究に よる授業資料・教材作成 等の回数	2人×8 回	2人×8 回		67		広く茅ヶ崎の歴史の調査研究を 推進し、授業に生かせる資料・ 教材づくりの調査研究		茅ヶ崎教育史の調査研究に よる授業資料・教材作成 等の回数	2人×8 回			78	1	子どもたちの 学習・生活状況に関する調 査研究事業					不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす	

課かい名		教育センター					教育センター																															
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開															
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		活動								22年度業務計画における課の重点事業				必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向性
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画における課の重点事業	① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 維 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他		手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の 内容					
									活動	活動量・サービス量の達成状況						活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)															活動ごとの 予算額	優先 順位	重点事業 の名称		
										活動指標の名称	目標値																										実績値	
3		調査研究事業			教育指導課	小・中学校9年間を見通した実践的研究の推進による学習指導改善	「わたしたち(私)の茅ヶ崎」の活用に向けた調査研究回数	4人×8回	4人×8回	67			小・中学校9年間を見通した実践的研究の推進による学習指導改善	「わたしたち(私)の茅ヶ崎」の活用に向けた調査研究回数	4人×8回		78	1	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持					
3		調査研究事業			教育指導課	児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた教育活動展開等のあり方の調査研究	「生命を尊重する心」等の効果的教育活動展開に係る調査研究回数	8人×10回	8人×10回	67			児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた教育活動展開等のあり方の調査研究	「生命を尊重する心」等の効果的教育活動展開に係る調査研究回数	4人×8回		78	1	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持					
3		調査研究事業			教育指導課	児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた教育活動展開等のあり方の調査研究	「茅ヶ崎の子ども達の学校生活の様子」に係る基礎研究回数	2人×8回	2人×8回	67			児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた教育活動展開等のあり方の調査研究	「幼児期の教育」に関する基礎研究回数	2人×8回		78							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持						
3		調査研究事業			教育指導課	直面する教育課題について調査研究を推進し、課題解決の一助とする	「ICT活用授業づくり」の教育情報に係る調査研究回数	6人×10回	6人×10回	67			直面する教育課題について調査研究を推進し、課題解決の一助とする	「ICT活用授業づくり」の教育情報に係る調査研究回数	5人×8回		78	1	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持					
3		調査研究事業			教育指導課	教科領域に係る調査研究	授業づくり・授業改善等の方策調査研究回数	6人×10回	6人×8回	67			教科領域に係る調査研究	授業づくり・授業改善等の方策調査研究回数	9人×8回		78	1	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持					
3		調査研究事業			教育指導課	教科領域に係る調査研究	「授業研究」のあり方や実践方法に係る調査研究回数	8人×10回	7人×8回	67			教科領域に係る調査研究	「授業研究」のあり方や実践方法に係る調査研究回数	7人×8回		78	1	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持					
3		調査研究事業			教育指導課	教育研究所調査研究発表会等の開催	開催に係る実行委員会活動等の回数	5人×3回	5人×3回	67			教育研究所調査研究発表会等の開催	開催に係る実行委員会活動等の回数	6人×3回		540	1	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす					
3		調査研究事業			教育指導課	調査研究推進委員会の開催	開催回数	10人×2回	10人×2回				調査研究推進委員会の開催	開催回数	11人×2回			1	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし					
3		調査研究事業			教育指導課	茅ヶ崎地区教育研究会等との連絡調整	調整回数	10回×3団体	10回×3団体				茅ヶ崎地区教育研究会等との連絡調整	調整回数	10回×3団体			1	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし					
3		調査研究事業			教育指導課	研究機関等の調査研究情報収集	収集回数	20回	20回				研究機関等の調査研究情報収集	収集回数	20回			1	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし					
4	総	研修講座事業	教育に関する研修及び講演に関すること。	職員等	政策		教育指導課				3,738		学校教育関係職員を対象として大きな成果を出しているが、社会教育関係者及び市民を対象として事業の改善が必要である。	A				3,900	8	学習指導講座の開催事業	未	高	高	高	拡大					なし			増やす					
4		研修講座事業					教育指導課	教育課題の解決に向け教職員や市民に、今日の教育について広い視野に立って考える場の提供	教育講演会等の開催回数	1回×150人	1回×109名	90			教育課題の解決に向け教職員や市民に、今日の教育について広い視野に立って考える場の提供	教育講演会等の開催回数	1回×150人	70	8	学習指導講座の開催事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす				
4		研修講座事業					教育指導課	教育講演会周知・参加者集約	ポスター作成配付部数	300部	300部				教育講演会周知・参加者集約	ポスター作成配付部数	300部		8	学習指導講座の開催事業						済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし				

課かい名		教育センター					教育センター																																	
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開																	
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画	実施計画 事業名	実績				事後評価		活動								必要				事業の 方向性	事業手法						事業の改善提案		予算 の方向性				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	21年度 所管 課かい					活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ーズ	③ 成 果		④ 継 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 度)		改善の 内容			
										活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)				活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	優先 順位															重点事業 の名称		
																																							63,289	63,289
4		研修講座事業				教育指導課	学習指導の理論と実践について研修し、意欲的な学習展開を図る指導方法を探求	学習指導の理論と実践研修の開催回数	10回×40人	14回564人		80			学習指導の理論と実践研修の開催回数	学習指導の理論と実践研修の開催回数	10回×40人		270	8	学習指導講座の開催事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持					
4		研修講座事業					教育指導課	社会環境の変化等に伴う児童・生徒の抱える多様な問題に応じるため、一人ひとりの児童・生徒の心を理解し、個に応じた指導方法等の探求	児童・生徒理解に係る研修の開催回数	2回×50人	1回×50名		80			社会環境の変化等に伴う児童・生徒の抱える多様な問題に応じるため、一人ひとりの児童・生徒の心を理解し、個に応じた指導方法等の探求	児童・生徒理解に係る研修の開催回数	2回×50人		60	8	学習指導講座の開催事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持				
4		研修講座事業					教育指導課	学校経営の改善・充実に向けて管理職の力量向上を図る	学校経営講座の開催回数	2回×31人	1回×18名		80			学校経営の改善・充実に向けて管理職の力量向上を図る	学校経営講座の開催回数	2回×31人		40	8	学習指導講座の開催事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持				
4		研修講座事業					教育指導課	調和のとれた主体的学校運営を図る研修を通して、学校運営及び管理の適正化と効率化の推進	学校運営講座の開催回数	1回×40人	学校経営講座と共催		80			調和のとれた主体的学校運営を図る研修を通して、学校運営及び管理の適正化と効率化の推進	学校運営講座の開催回数	1回×40人		20	8	学習指導講座の開催事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持				
4		研修講座事業					教育指導課	人権教育の理解と認識を深め、学校における人権・同和教育を推進	人権・同和教育講座の開催回数	2回×35人	2回81人		80			人権教育の理解と認識を深め、学校における人権・同和教育を推進	人権・同和教育講座の開催回数	2回×35人		50	8	学習指導講座の開催事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持				
4		研修講座事業					教育指導課	教育課題に係る教職員の資質向上を目的にした研修講座	学習指導講座の開催回数	3回×40人	3回×40人		80			教育課題に係る教職員の資質向上を目的にした研修講座	学習指導講座の開催回数	3回×40人		100	8	学習指導講座の開催事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持				
4		研修講座事業					教育指導課	新教育課程に対応することのできる教職員の資質向上を目的にした研修講座	学習指導講座の開催回数	2回×35人	2回×35人		80			新教育課程に対応することのできる教職員の資質向上を目的にした研修講座	学習指導講座の開催回数	2回×35人		60	8	学習指導講座の開催事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持				
4		研修講座事業					教育指導課	教育問題解決に向け実効的な対応ができるようにする研修講座	特別教育講座の開催回数	2回×35人	1回×24名		80			教育問題解決に向け実効的な対応ができるようにする研修講座	特別教育講座の開催回数	2回×35人		80	8	学習指導講座の開催事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持				
4		研修講座事業					教育指導課	夏季研修講座の啓発・参加者集約	ポスター作成配付部数	50部	50部				夏季研修講座の啓発・参加者集約	ポスター作成配付部数	50部		8	学習指導講座の開催事業							済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし					
4		研修講座事業					教育指導課	各学校における研究・研修の質的な向上を図るための支援事業の展開	教職員研修図書購入費等の配付箇所	32カ所	32カ所		3,008			各学校における研究・研修の質的な向上を図るための支援事業の展開	教職員研修図書購入費等の配付箇所	32カ所		3,150							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持					
5	総	幼児教育研修事業	教育に関する研修及び講演に関すること。	職員等	政策		教育指導課					60		幼児期の基礎研究と繋げ、効果的な研修の場を提供した。	A			60	6	幼児教育に関する研修事業	未	高	高	高	拡大						なし			増やす						
5		幼児教育研修事業					教育指導課	幼児教育研修会	研修会	2回	2回		60			幼児教育研修会	研修会	2回		60	6	幼児教育に関する研修事業						不可	必要	不可	不可	無	なし	23	幼児期の基礎研究と繋げ、効果的な研修の場を提供する	増やす				
6	総	幼児教育研究事業	教育に関する研究に関すること	職員等	政策		教育指導課												5	幼児期の教育に関する基礎研究事業	未	高	高	高	拡大						なし			予算なし						
6		幼児教育研究事業					教育指導課								幼児教育研究(No.5から分割)	学会等への参加	2回		5	幼児期の教育に関する基礎研究事業							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし					

課かい名		教育センター					教育センター																														
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開														
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		平成22年度計画								今後の事業展開														
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービスの達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算の 方向性		
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				活動ごとの 予算額	活動ごとの 予算額	優先 順位	重点事業 の名称	① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 維 続 性	① 人 件 費 減	② 道 路 の 必 要 性		③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の 内容				
7	総	図書刊行事業	研究の成果の発表及び刊 行に関すること。	職員等	政策		教育指導 課					5,522		調査研究の成果を学 校教育には反映でき たが、社会教育の分 野は課題がある。	A					6,259		1	子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業	未	高	高	高	拡大					なし			増やす	
7		図書刊行事業					教育指導 課	教育指導員	学習資料集作 成等	1人配置	1人配置		1,800			教育指導員	学習資料集作 成等	1人配置			1,800	1	子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業						済	必要	不可	不可	無	なし		維持	
7		図書刊行事業					教育指導 課	小学校3・4年 生の「地域学 習」授業に活用 できる資料集の 刊行・配付	小学生用社会 科資料集等の 発行部数	2,700部	2,700部		1,391			小学校3・4年 生の「地域学 習」授業に活用 できる資料集の 刊行・配付	小学生用社会 科資料集等の 発行部数	2,700部			1,701	1	子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業						済	必要	不可	不可	無	なし		維持	
7		図書刊行事業					教育指導 課	小学校3・4年 生の「地域学 習」の指導書刊 行・配付	小学生用社会 科資料集等の 発行部数	200部	200部		353			小学校3・4年 生の「地域学 習」の指導書刊 行・配付	小学生用社会 科資料集等の 発行部数	200部			420	1	子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業						済	必要	不可	不可	無	なし		維持	
7		図書刊行事業					教育指導 課	中学地域学習の 副読本の刊行・ 配付	中学生用地域 学習副読本の 発行部数	2,800部	2,800部		1,348			中学地域学習の 副読本の刊行・ 配付	中学生用地域 学習副読本の 発行部数	2,800部			1,617	1	子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業						済	必要	不可	不可	無	なし		増やす	
7		図書刊行事業					教育指導 課	小学校3・4年 生の地域学習に 活用できる市及 ひ県の白地図の 発行・配付	小学生用地域 学習用白地図 の発行枚数	2種類× 7,100枚	2種類× 7,100枚		96			小学校3・4年 生の地域学習に 活用できる市及 ひ県の白地図の 発行・配付	小学生用地域 学習用白地図 の発行枚数	2種類× 7,100枚			139	1	子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
7		図書刊行事業					教育指導 課	中学生の地域学 習に活用できる 茅ヶ崎地勢図の 発行・配付	中学生地域学 習資料の発行 部数	2,800枚	2,800枚		459			中学生の地域学 習に活用できる 茅ヶ崎地勢図の 発行・配付	中学生地域学 習資料の発行 部数	2,800枚			500	1	子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業						不可	必要	不可	不可	無	なし	23	平成23年度版(2 2年度予算)発行に て休刊。デジタル化 で対応する。	減らす
7		図書刊行事業					教育指導 課	研究員会の研究 成果を集録した 冊子の刊行・配 付	研究集録の発 行部数	700部	700部					研究員会の研究 成果を集録した 冊子の刊行・配 付	研究集録の発 行部数	700部										不可	必要	不可	不可	無	なし		予算 なし		
7		図書刊行事業					教育指導 課	教育研究所要覧 の作成・配付	要覧の発行部 数	100部	100部					教育研究所要覧 の作成・配付	要覧の発行部 数	100部										不可	必要	不可	不可	無	なし		予算 なし		
7		図書刊行事業					教育指導 課	教育情報の提 供、図書等の紹 介、研修会案内 等の研究・研修 情報の発信	「教育研究所 だより」の発 行部数	1,300部	1,300部		75			教育情報の提 供、図書等の紹 介、研修会案内 等の研究・研修 情報の発信	「教育研究所 だより」の発 行部数	1,300部			82						不可	必要	不可	不可	無	なし		増やす			
7		図書刊行事業					教育指導 課	教育研究所設置 目的の遂行に係 る参考資料等の 収集・整理	参考資料等の 収集・整理率	90%	70%					教育研究所設置 目的の遂行に係 る参考資料等の 収集・整理	参考資料等の 収集・整理率	90%									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算 なし			
7		図書刊行事業					教育指導 課	教育研究所設置 目的の遂行に係 る参考資料等の 収集・整理	茅ヶ崎教育史 研究資料の収 集・整理率	75%	60%					教育研究所設置 目的の遂行に係 る参考資料等の 収集・整理	茅ヶ崎教育史 研究資料の収 集・整理率	75%								不可	必要	不可	不可	無	なし		予算 なし				
7		図書刊行事業					教育指導 課	各種研究報告書 等を中心に収 集・保管	各種研究資料 等の収集・整 理率	100%	90%					各種研究報告書 等を中心に収 集・保管	各種研究資料 等の収集・整 理率	100%									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算 なし			
7		図書刊行事業					教育指導 課	顕微鏡観察用微 小生物提供事業	配付校数	15校× 6種類	15校× 6種類					顕微鏡観察用微 小生物提供事業	配付校数	15校× 6種類									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算 なし			
8	総	教育研修用パー ソナルコン ピュータ事業	教育に関する資料等収集 の拡充に関すること。	小中学 校教職 員	内 部		教育指導 課					552		教育用パーソナルコ ンピュータの配備状 況に応じた、電子情 報の活用整備に課題 がある。	A					625		1	子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業					現状維持					なし		減らす		
8		教育研修用パー ソナルコン ピュータ事業					教育指導 課	学校の情報活用 能力等育成に向 けた研究推進	教育研修用パ ソコンの管理 数	2台	2台		552		学校の情報活用 能力等育成に向 けた研究推進	教育研修用パ ソコンの管理 数	2台			625							不可	必要	不可	不可	無	なし		減らす			
8		教育研修用パー ソナルコン ピュータ事業					教育指導 課	教育用研修研究 資料等の電子情 報整備	文書蔵書検索 システムの データ入力整 備率	100%	100%					教育用研修研究 資料等の電子情 報整備	文書蔵書検索 システムの データ入力整 備率	100%				1	子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業					不可	必要	不可	不可	無	なし		予算 なし		

課かい名		教育センター					教育センター																														
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開														
事務事業					対象 （顧客）	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		平成22年度計画								必要性		事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性				
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果		④ 継続性	① 人件費 減	② 必要性	③ 民間 活用	④ 市民 協働	⑤ その他	手法の 変更の 有無		改善 時期 （年 度）	改善の 内容		
									活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 （合計）			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額															重点事業 の名称	
										活動指標の名称	目標値	実績値						63,289	63,289																	活動指標の名称	目標値
9	総	創意工夫作品展 開催事業	市内小・中学生の創意工 夫作品展開催に関するこ と。	市民	政策		教育指導 課					289		活動目標は達成して いるが、家庭教育と の接続に課題があ る。（新たな活動展 開の可能性）	A				318		1	子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業	未	高	高	高	拡大					なし			増やす		
9		創意工夫作品展 開催事業					教育指導 課	児童・生徒の創造 性と研究心を 培う場の提供	「創意工夫・ 研究作品展」 の開催日数	3日	3日		61		児童・生徒の創造 性と研究心を 培う場の提供	「創意工夫・ 研究作品展」 の開催日数	3日		78	1	子どもたちの 学習・生活状 況に関する調 査研究事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
9		創意工夫作品展 開催事業					教育指導 課	「創意工夫・研究 作品展」運営 委員会の設置・ 開催	運営委員会等 の開催回数	3回×3 8人	3回×3 8人				「創意工夫・研究 作品展」運営 委員会の設置・ 開催	運営委員会等 の開催回数	3回×3 8人									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし			
9		創意工夫作品展 開催事業					教育指導 課	「創意工夫・研究 作品展」の広報	ポスター作成 配付部数	300部	300部				「創意工夫・研究 作品展」の広報	ポスター作成 配付部数	300部									済	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし			
9		創意工夫作品展 開催事業					教育指導 課	「創意工夫・研究 作品展」の表彰 状作成・報償 授与	表彰数	600枚	600枚		198		「創意工夫・研究 作品展」の表彰 状作成・報償 授与	表彰数	600枚		210							済	必要	不可	不可	無	なし			維持			
9		創意工夫作品展 開催事業					教育指導 課	「創意工夫・研究 作品審査会」 設置・運営	審査会開催回 数、審査員数	1回、 40人	1回、4 0人		30		「創意工夫・研究 作品審査会」 設置・運営	審査会開催回 数、審査員数	1回、 40人		30						不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす				
9		創意工夫作品展 開催事業					教育指導 課	「研究作品集 録」の作成・発 刊	「研究作品集 録」の発行部 数	200部	200部				「研究作品集 録」の作成・発 刊	「研究作品集 録」の発行部 数	200部								不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし				
10	総	初任者等教職員 研修事業	教育関係職員の研修に 関すること	教職員	義務		教育指導 課					5,452		効果的な事業展開を 行ったが、新採用教 員の増加により活動 指標の達成にやや課 題が生じた。	A				5,538		3	初任者研修の 実施					拡大					なし			増やす		
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	県立総合教育セ ンターの研修基 本研修受講者調 整・申請	基本研修受講 者対象者の参 加率	100%	100%				県立総合教育セ ンターの研修基 本研修受講者調 整・申請	基本研修受講 者対象者の参 加率	100%									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし			
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	県立総合教育セ ンターの研修を 活用し、教職員 の資質向上を図 る	基本研修（2 年経験者）へ の参加率	100%	100%				No.11へ移行																						
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	県立総合教育セ ンターの研修を 活用し、教職員 の資質向上を図 る	基本研修（5 年経験者）へ の参加率	100%	100%				県立総合教育セ ンターの研修を 活用し、教職員 の資質向上を図 る	基本研修（5 年経験者）へ の参加率	100%								不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし				
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	県立総合教育セ ンターの研修を 活用し、教職員 の資質向上を図 る	基本研修 （15年経験 者）への参加 率	100%	100%				県立総合教育セ ンターの研修を 活用し、教職員 の資質向上を図 る	基本研修 （15年経験 者）への参加 率	100%								不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし				
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	県立総合教育セ ンターの研修を 活用し、教職員 の資質向上を図 る	基本研修 （25年経験 者）への参加 率	100%	100%				県立総合教育セ ンターの研修を 活用し、教職員 の資質向上を図 る	基本研修 （25年経験 者）への参加 率	100%								不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし				
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	県立総合教育セ ンターの研修を 活用し、教職員 の資質向上を図 る	指定研修等へ の参加率	100%	100%				県立総合教育セ ンターの研修を 活用し、教職員 の資質向上を図 る	指定研修等へ の参加率	100%								不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし				
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	県立総合教育セ ンター指定研修 受講者の調整・ 申請	指定研修等へ の参加校数	31校	31校				県立総合教育セ ンター指定研修 受講者の調整・ 申請	指定研修等へ の参加校数	31校								不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし				
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	県立総合教育セ ンターの研修を 活用し、教職員 の資質向上を図 る	管理職（校 長・教頭研修 講座）への参 加率	100%	100%				県立総合教育セ ンターの研修を 活用し、教職員 の資質向上を図 る	管理職（校 長・教頭研修 講座）への参 加率	100%			3	初任者研修の 実施					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし			
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	県立総合教育セ ンターの研修を 活用し、教職員 の資質向上を図 る	新任総括教諭 等研修講座へ の参加率	100%	100%				県立総合教育セ ンターの研修を 活用し、教職員 の資質向上を図 る	新任総括教諭 等研修講座へ の参加率	100%			3	初任者研修の 実施					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし			

課かい名		教育センター					教育センター																														
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開														
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		活動								必要性				事業手法				事業の改善提案		予算 の 方向性				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービスの達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 確 続 性	事業の 方向性	① 人 件 費 減	② 費 の 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他		手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の内容	
									活動	活動指標の名称	目標値						実績値	活動指標の名称			目標値	優先 順位															重点事業 の名称
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	教育指導員	初任者及び1 年・2年・3 年・4年経験 者研修	3人配置	3人配置		5,330			教育指導員	初任者及び1 年・2年・3 年・4年経験 者研修	3人配置		5,400	3	初任者研修の 実施					済	必要	不可	不可	無	なし			維持		
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	市主催初任者研 修会の開催	初任者研修会 開催回数	43人× 10回	41人× 10回		61			市主催初任者研 修会の開催	初任者研修会 開催回数	43人× 10回		69	3	初任者研修の 実施					済	必要	不可	不可	無	なし			増やす		
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	教特法第23条 に基づく、新採 用職員研修	校内研修・校 外研修の実施 数	校内研修 300時間、校外 研修25日	校内研修 300時間、校外 研修25日					教特法第23条 に基づく、新採 用職員研修	校内研修・校 外研修の実施 数	校内研修 300時間、校外 研修25日			3	初任者研修の 実施					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	初任者研修拠点 校指導教員連絡 会の開催	連絡会開催回 数	拠点校8 人×8回	拠点校9 人×8回					初任者研修拠点 校指導教員連絡 会の開催	連絡会開催回 数	拠点校8 人×8回			3	初任者研修の 実施					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	初任者研修校内 指導教員連絡会 の開催	連絡会開催回 数	校内26 人×3回	校内31 人×3回					初任者研修校内 指導教員連絡会 の開催	連絡会開催回 数	校内26 人×3回			3	初任者研修の 実施					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	新採用初年度の 研修をフォロー アップし、教師 としての資質向 上を図る	1年経験者研 修会開催回数	49人× 3回	49人× 3回		61			新採用初年度の 研修をフォロー アップし、教師 としての資質向 上を図る	1年経験者研 修会開催回数	41人× 3回		69	3	初任者研修の 実施					済	必要	不可	不可	無	なし			増やす		
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	授業技術等の教 師としての資質 向上を図る2年 経験者研修	2年経験者研 修会開催回数	42人× 1回	42人× 1回					No.11へ移行																					
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	授業技術等の教 師としての資質 向上を図る3年 経験者研修	3年経験者研 修会開催回数	39人× 1回	39人× 1回					No.11へ移行																					
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	授業技術等の教 師としての資質 向上を図る4年 経験者研修	4年経験者研 修会開催回数	36人× 1回	36人× 1回					No.11へ移行																					
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	初任者研修のし おり作成・配付	作成配付部数	75部	75部					初任者研修のし おり作成・配付	作成配付部数	75部			3	初任者研修の 実施					済	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	夏季宿泊初任者 研修のしおり作 成・配付	作成配付部数	75部	75部					夏季宿泊初任者 研修のしおり作 成・配付	作成配付部数	80部			3	初任者研修の 実施					済	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	初任者研修報告 書の作成・配付	作成配付部数	100部	100部					初任者研修報告 書の作成・配付	作成配付部数	100部			3	初任者研修の 実施					済	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	1年経験者研修 報告書の作成・ 配付	作成配付部数	100部	100部					1年経験者研修 報告書の作成・ 配付	作成配付部数	100部			3	初任者研修の 実施					済	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	教特法第24 条・25条に基 づく、教職員経 験10年者研修	校内研修・校 外研修の実施 日数	校内研修 20日、 校外研修 20日	校内研修 20日、 校外研修 20日					教特法第24 条・25条に基 づく、教職員経 験10年者研修	校内研修・校 外研修の実施 日数	校内研修 20日、 校外研修 20日						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし					
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	小中学校の体育 指導の充実に向 け、各種運動の 特性を生かした 指導法や実技講 習	体育指導者講 習会への参加 校数	31校	31校					小中学校の体育 指導の充実に向 け、各種運動の 特性を生かした 指導法や実技講 習	体育指導者講 習会への参加 校数	31校							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし				
10		初任者等教職員 研修事業					教育指導 課	体育・保健体育 の学習指導や運 動部活動等の指 導方法・実技指 導の講習	体育・保健体 育の学習指導 力向上研修等 への参加率	100%	100%					体育・保健体育 の学習指導や運 動部活動等の指 導方法・実技指 導の講習	体育・保健体 育の学習指導 力向上研修等 への参加率	100%							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし				

課かい名		教育センター					教育センター																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
基礎情報							実施計画	平成21年度評価							平成22年度計画								今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		平成22年度計画								今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービスの達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方 向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	優先 順位	重点事業 の名称	① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果		④ 確 続 性	① 人 件 費 減	② 費 の 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無		改善 時期 (年度)	改善の内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									</

課かい名		教育センター					教育センター																																
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開																
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		活動								22年度業務計画に おける課の重点事業				必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算 の 方 向 性
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	事業の 方向性	① 人件費減 必要性	② 機器の 必要性	③ 民間活用		④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の内容			
									活動	活動指標の名称	目標値						実績値	活動			活動指標の名称	目標値															優先 順位	重点事業 の名称	
12		青少年教育相談 室管理運営					教育指導 課	相談統計	回数(月毎)	1回	1回					相談統計	回数(月毎)	1回			2	青少年教育相談 事業									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし
13	総	青少年教育相談 事業	激しく変化する社会を反映し、複雑化・多様化する相談内容に適切かつ迅速に対応し、児童・生徒、青少年の全人的発達を図る	児童・生徒、青少年、保護者、教員	政策		教育指導 課						10,485	複雑化・多様化する相談内容に適切かつ迅速に対応でき、成果が上がっている。	A						12,950		2	青少年教育相談 事業	未	高	高	高	拡大					なし				増やす	
13		青少年教育相談 事業					教育指導 課	相談事業に係る諸経費	スーパーバイザーによる相談指導研修等	10回	10回		160			相談事業に係る諸経費	スーパーバイザーによる相談指導研修等	10回			160	2	青少年教育相談 事業								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
13		青少年教育相談 事業					教育指導 課	心理相談	相談件数	1884件	1,854件		6,570			心理相談	相談件数	1,854件			8,854	2	青少年教育相談 事業								不可	必要	不可	不可	無	なし	23	人員の拡大	増やす
13		青少年教育相談 事業					教育指導 課	一般教育相談	相談件数	430件	465件		1,920			一般教育相談	相談件数	465件			1,920	2	青少年教育相談 事業								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
13		青少年教育相談 事業					教育指導 課	青少年教育相談	相談件数	430件	465件		1,080			青少年教育相談	相談件数	465件			1,080	2	青少年教育相談 事業								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
13		青少年教育相談 事業					教育指導 課	巡回教育相談	相談件数	8件	8件		755			巡回教育相談	相談件数	8件			936	2	青少年教育相談 事業								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
13		青少年教育相談 事業					教育指導 課	不登校児童・生徒訪問相談	相談件数	114件	126件																												
14	総	不登校児童・生徒訪問相談事業	激しく変化する社会を反映し、複雑化・多様化する相談内容に適切かつ迅速に対応し、児童・生徒、青少年の全人的発達を図る	児童・生徒、青少年、保護者、教員	政策		教育指導 課						858								937		#	家庭における支援・相談事業	未	高	高	高	拡大					なし				維持	
14		不登校児童・生徒訪問相談事業					教育指導 課						858			不登校児童・生徒訪問相談	家庭における相談件数	126件			937	#	家庭における支援・相談事業								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
15	総	心の教育相談事業	学校における支援・相談事業として、児童・生徒の身近に、第三者的な存在となり得る相談員を配置する	児童・生徒、保護者、教員	政策		教育指導 課						18,833	学校内の相談体制の充実を図ることができ、成果が上がっている。	A						19,382		4	学校における支援・相談事業	未	高	高	高	拡大					なし				増やす	
15		心の教育相談事業					教育指導 課	相談事業に係る諸経費	相談用電話数	13回線	13回線		414			相談事業に係る諸経費	相談用電話数	13回線			593	4	学校における支援・相談事業								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
15		心の教育相談事業					教育指導 課	小・中学校の心の教育相談員が、中学校区ごとに集まり、情報交換を行う。	回数	33回	33回					小・中学校の心の教育相談員が、中学校区ごとに集まり、情報交換を行う。	回数	33回				4	学校における支援・相談事業								不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし
15		心の教育相談事業					教育指導 課	心の教育相談員の勤務状況を把握するために、学校を訪問し情報交換を行う。	回数	31回	31回					心の教育相談員の勤務状況を把握するために、学校を訪問し情報交換を行う。	回数	31回				4	学校における支援・相談事業								不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし

[illegible]